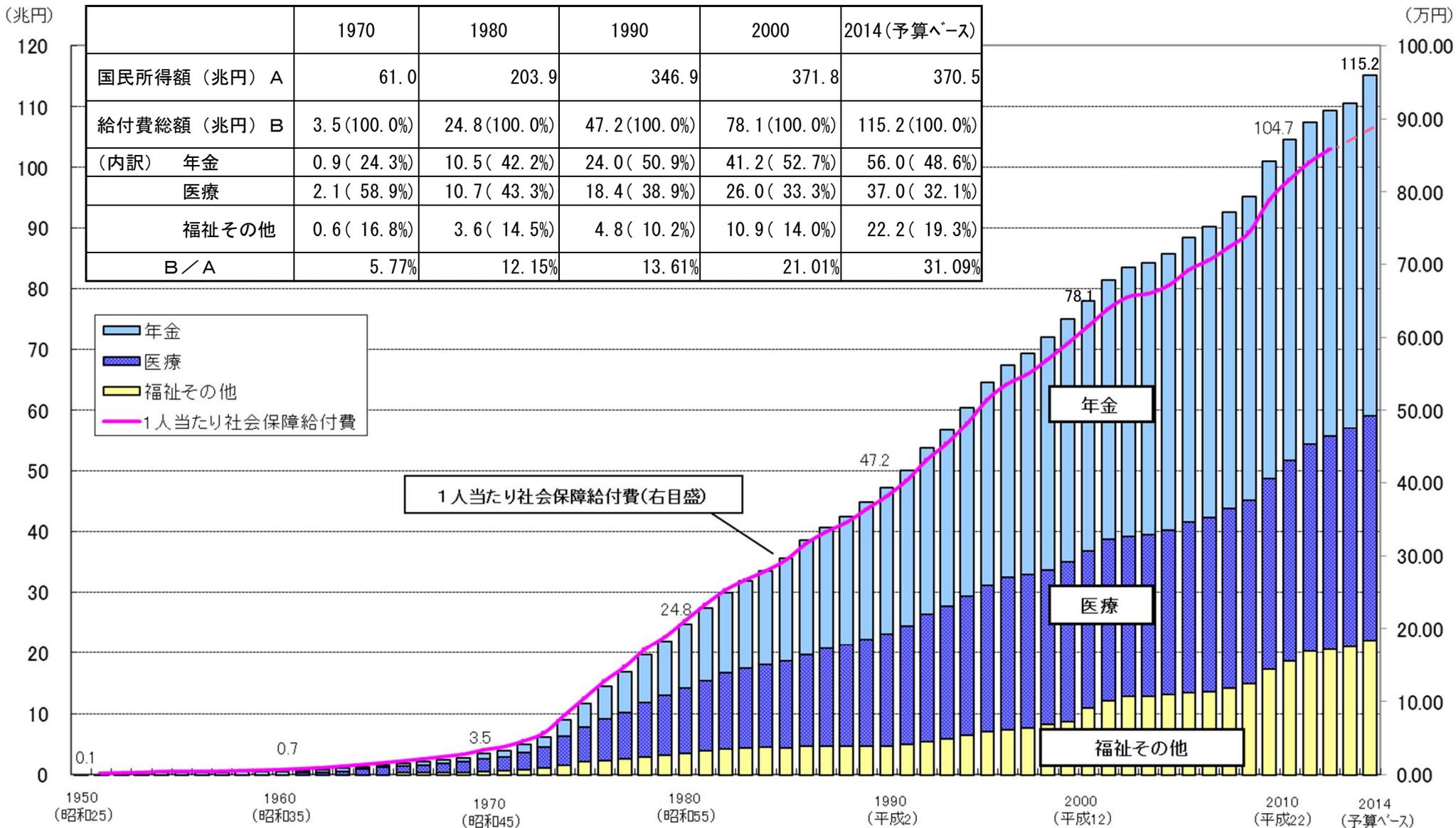


社会保障給付費の推移

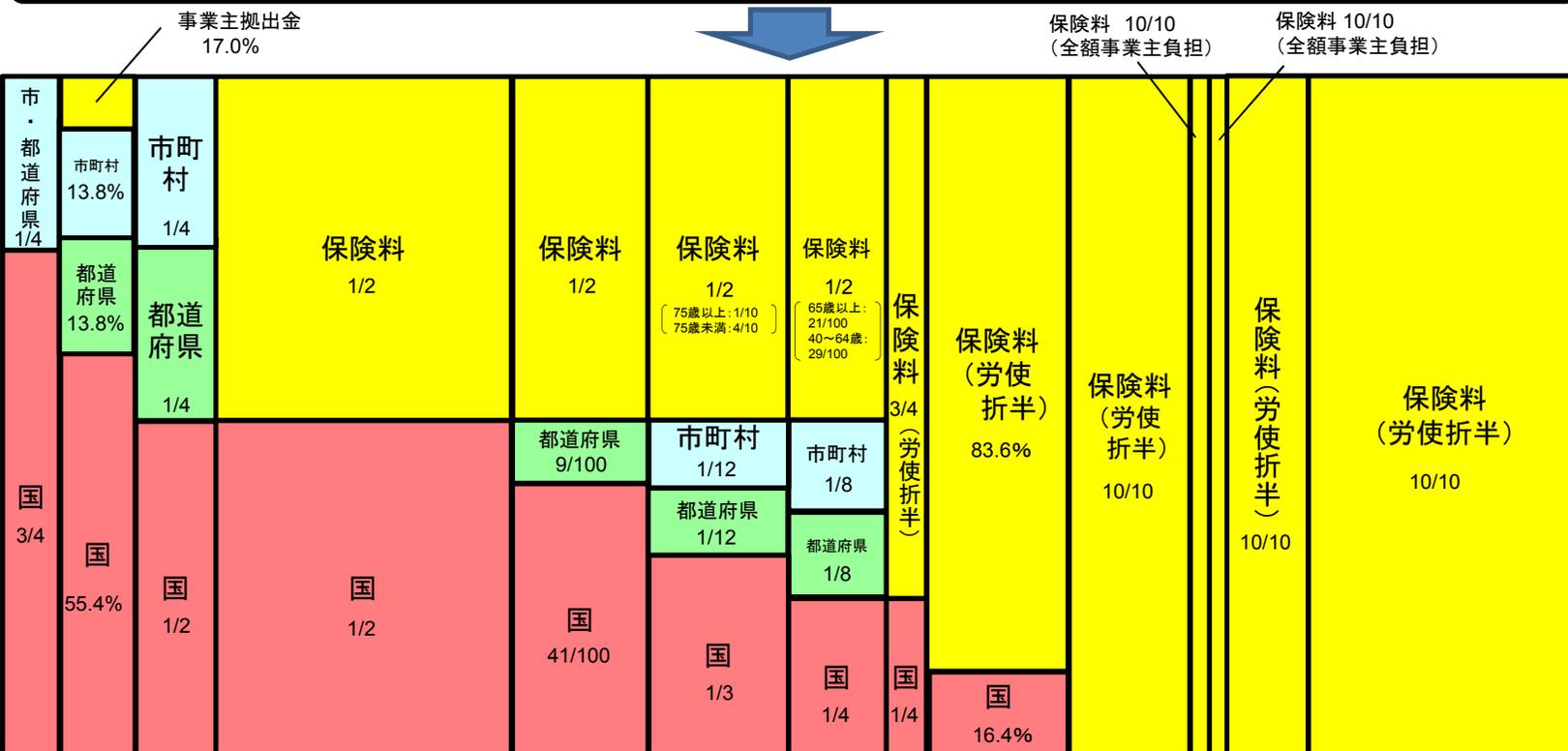


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」、2012年度、2013年度、2014年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2014年度の国民所得額は「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成26年1月24日閣議決定)」

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2014年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

保険料 64.1兆円 ※1、2



生活保護
児童手当 ※5
児童・障害福祉 ※4
基礎年金
国民健康保険
後期高齢者医療制度
介護保険
雇用保険 ※3 (失業給付)
健康保険 (協会けんぽ)
健康保険 (組合健保)
雇用保険 (雇用保険二事業)
労災保険
共済年金
厚生年金

地方負担 11.9兆円 ※1

国庫 31.1兆円 ※1

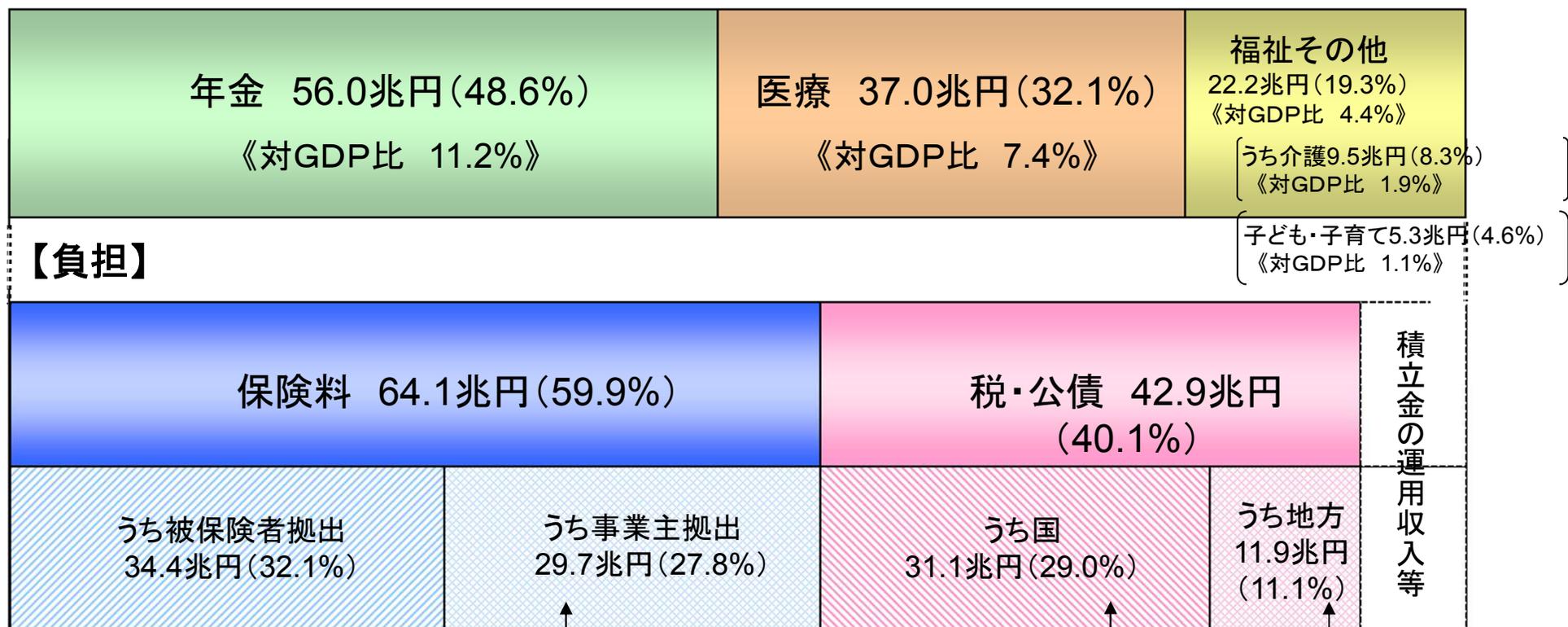
資産収入等

※1 保険料、国庫、地方負担の額は平成26年当初予算ベース。※2 保険料は事業主拠出金を含む。※3 雇用保険(失業給付)については、当分の間、国庫負担額(1/4)の55%に相当する額を負担。※4 児童・障害福祉のうち、児童入所施設等の措置費の負担割合は、原則として、国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2等となっている。※5 児童手当については、平成26年度当初予算ベースの割合を示したものの。

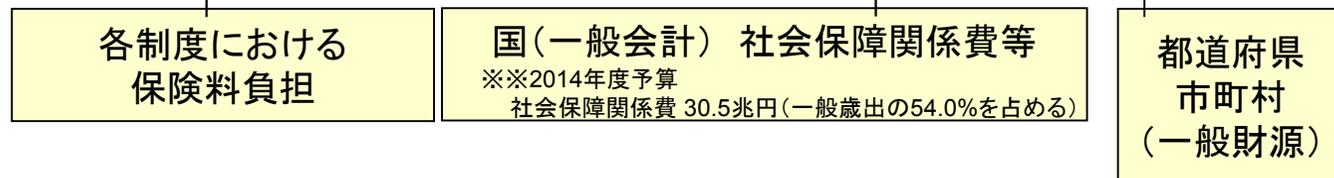
社会保障給付費(※) 2014年度(予算ベース) 115.2兆円 (対GDP比 23.0%)

【給付】

社会保障給付費



【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。